

一般質問

笠井 正信 議員

## 新造船「ときわ丸」

### 就航について問う



**【質問】**平成26年4月8日に「ときわ丸」が就航するが、この記念すべき就航を契機に、佐渡観光の目玉として内外にアピールし観光の低迷を打破するよう、関係者と打ち合せ等を図るべきと考えるが。

**【市長】**就航にあたり、市、県、観光業者などが連携をし、「ときわ丸」の記念行事として、県内外の旅行エージェント等を招待する内覧会の開催や上越新幹線と「ときわ丸」を貸し切った首都圏発佐渡ツアーを計画している。

**【質問】**は統廃合ばかり目が行き、スポーツ振興の意義を忘れてないか。

**【教育長】**施設の開放については利用する人達の立場に立ち、調整を図りたい。

**【質問】**行政改革の視点を問う。昨今、行政の新たな試みとして政策評価や事業評価の導入等を行っている自治体もあるが、佐渡市ではどういった取り組みをされているか。

**【市長】**これからは地方交付税が減少していくという大きな要因があり、当然佐渡市の財政規模は縮小せざるを得ない。さらに、消費税増税や人口減少に伴うロスの問題等々も考えると、本来に厳しい時代を迎えることになる。原点到ち返り活性化のためには絶対何が必要かが我慢できるかを、みんなで考える必要がある。

**【質問】**廃校後の体育館、グラウンド等を開放せよ。市

ある。自助、共助、公助というものをサービスの中心にどう取り入れるか、この視点で対応したい。

**【質問】**官民協働政策実践プロジェクト事業の展開はどうか。

**【市長】**今15程度の施策、事業を実施し大きな効果があったと考えている。支所の裁量予算、地域の特徴ある発展、地域活性化、観光に関するデータ分析、地域おこし等を検証し課題解決に努めている。

市は、観光業者などが連携をし、「ときわ丸」の記念行事として、県内外の旅行エージェント等を招待する内覧会の開催や上越新幹線と「ときわ丸」を貸し切った首都圏発佐渡ツアーを計画している。

は統廃合ばかり目が行き、スポーツ振興の意義を忘れてないか。

施設の開放については利用する人達の立場に立ち、調整を図りたい。

行政改革の視点を問う。昨今、行政の新たな試みとして政策評価や事業評価の導入等を行っている自治体もあるが、佐渡市ではどういった取り組みをされているか。

これからは地方交付税が減少していくという大きな要因があり、当然佐渡市の財政規模は縮小せざるを得ない。さらに、消費税増税や人口減少に伴うロスの問題等々も考えると、本来に厳しい時代を迎えることになる。原点到ち返り活性化のためには絶対何が必要かが我慢できるかを、みんなで考える必要がある。



新造船ときわ丸

一般質問

駒形 信雄 議員

## 減反廃止に伴い、今後の佐渡市の

### 農業対策について問う



**【質問】**国は農家ごとに主食米の生産量を割り当てて価格を維持する生産調整を5年後の2018年度になくする方針を決定し、減反に協力する農家に交付していた補助金も段階的になくする方針を固めた。米農家の田んぼ10aあたりに年1万5000円を交付していた定額の減反補助金は来年度から半分の7500円に減らし、米が基準価格を下回ったときに差額分を翌年度に支給する変動補填交付金もなくする方向である。また、支給対象の面積を4ha以上に限定する方向であるが、佐渡では4ha以上の農家は4%に過ぎず、一農家あたり平均耕作面積は2ha未満である。減反廃止に伴

って「耕作放棄地が増えるのではないか」「山間地の農村機能が維持できなくなるのではないか」といった懸念が生じている。今後、佐渡独自の農政をどのように考えていくのか問う。

**【市長】**これからの佐渡の農業をどうしていくかについて4点ある。

1点目は、少々高くとも買っていたいたくための販売戦略であり、販売のときの戦術となるのが証明である。この二つを確立している。この二つを確立している。この二つを確立している。

2点目は、担い手をどう確保するかというところであり、食べていける生産体制、里親制度等もやっている。食べていける生産体制、里親制度等もやっている。

3点目は、顧客ニーズに対応した生産体制を整備していくことである。全農に依存するのではなく、特に農業団体が必死になって取り組まねばならない。

最後に、企業との連携だと思っている。現在、三越・伊勢丹と話をしている。佐渡で三越農業というものを作りたい。企業との連携をどうやっていくのか、複合的なことをやっている。それらをパッケージとして、佐渡の農政というものを築いていかなければならないと思っている。

一般質問

坂下 善英 議員

# 補助金等のチェック体制と 観光振興について



**【質問】** 決算審査特別委員として、24年度の補助金等の執行状況について審査した結果、中には黒に近いグレーな執行状況が見受けられたが、チェック体制の在り方について問う。

**【市長】** チェック体制の前にやらなければならないことがある。つまり補助事業には目的があり、その仕組みを分らないまま単に今までの形で引き継いでいることが問題である。交付の在り方について指摘されたことは大変残念であり、今後チェック体制について補助事業等の手引きを作成し、厳しく徹底的に取り組んでいく。

ている観光、広報の強化策としての戦略官について問う。

**【市長】** 観光については、日本の市町村の中でこれほど誘客の材料が豊富な市はないと思っている。その中身を生かすきれていないのが大きな問題であるため、これらを解決すべく外部から実務経験のある人材を公募し目的を達成していきたい。また、広報戦略官についても公募要項は同様である。情報発信がリアルタイムに出ていないのが現状であるため、各課のもつ情報の調整による一つのパターン化を行い、戦略的な情報発信を行いたい。

いて広域観光連携により交流促進を行っているが、これからの観光振興を考える

**【市長】** 佐渡観光の位置づけは、北陸新幹線と上越新幹線を結んだ周遊の要と言ったが、何も北陸ばかりを考

**【質問】** 本定例会に上程され

**【質問】** 現在対岸市町村にお

たいと考える。

一般質問

加賀 博昭 議員

# 泉田知事の命令で 坂井局長・加賀会談が実現した



**【質問】** 『佐渡が合併特例債（国が70パーセント負担の起債）で飛行機を買い、知事と議会の対立に終止符が打てないか』との加賀質問が10月2日の県議会連合委員会で紹介されたことか

ら、知事が県交通政策局坂井局長に加賀議員に会って説明せよと命じたことで、10月23日に坂井・加賀会談が実現した。この会談には佐渡市交通政策課渡邊課長も同席した。その後、10月

28日に25名の課長に加賀講演が行われ、11月14日には、高野前市長、親松前市長、甲斐市長、金子副市長同席で私の説明が行われた。その内容は、平成22年12月8日の青木県議の質問に対する知事答弁『今後、県議会に羽田を含む航空路開設の請願採択や推進決議があれば、そのときに改めて取組んでいきたい。』には変わりはないと坂井局長が答えたことを伝えたが。



坂井局長

樋口課長

## 泉田知事の「空港問題で加賀に会え！」

鶴の一声で実現した坂井局長と加賀会談  
(新潟県庁8階 交通政策局長室) (25.10.23)

| 坂井局長   | 加賀議員                     |
|--|--------------------------|
| 県議会でも航空路開設の請願採択等があれば知事はあらためて検討するという考え方に変わりはない。 | 市議会特別委員会や促進協で県議会対策を検討する。 |
| 合併特例債活用について、佐渡市、佐渡市議会、県議2人のコンセンサスを取ってもらいたい。    | 持ち帰るが、コンセンサスは取る。         |

佐渡市  
交通政策課長のメモ

**【市長】** 空港問題では、前市長の高野さん、前副市長の親松さんのご協力をいただいている。地権者同意の交渉も大詰めを迎えており、成功させて、市議会、佐渡航空路開設促進協議会からも応援をいただき、島民の機運もさらに醸成して県議会への働きかけを進めたい。

一般質問

# 農政改革と佐渡農業の影響について

金光 英晴 議員



**質問** 佐渡において農業は就業者数、生産額等で基幹産業の一つに位置づけられているが、担い手の高齢化・後継者不足、耕作放棄地の増加等多くの問題を抱えている。

標において、佐渡では地形的な問題も含めそれを発現するだけの条件が整っていないため、佐渡農業及び農村集落が衰退するとの危機感を持っている。

振興策として一つは販売戦略。証明等しながら美味しい米、安全な米をつくる、高くとも買ってもらえる仕組みを作る。

**市長** 国の農政改革は、本土に比べ、耕作条件が不利な農地が多い佐渡は壊滅的な影響が予想される。改正点とその影響、今後の振興策について問う。

二つ目は担い手が佐渡に来て農業ができるように生活出来る生産体制の確立。三つ目はお客様に信頼される農業、ニーズに対応した生産、佐渡の米は年次間の品質格差が非常に大きいので営農指導体制の確立。

点は、大きく5つと考えている。5年後を目途に減反制度を廃止。米の所得補償交付金を平成26年度から半減し、平成30年度に廃止。米価変動対策交付金を平成26年度に廃止。農地・水保全管理支払の廃止。日本型直接支払制度の創設。

四つ目は総合産業化。企業参入には農地法等の壁がある。特区という形で取り除いていく。

影響についてはスケールメリットを追求するとの目

**質問** 改正耐震改修促進法が、11月25日に施行され

た。主な改正点は、耐震化の促進のための規制強化や円滑な促進のための措置等である。要緊急安全確認大規模建築物の有無と佐渡市耐震改修促進計画のホテル等宿泊施設の耐震診断の進捗を問う。

**市長** 所有者には県から直接通知される予定であり、現在通知に向けた準備作業に入ったとの報告を受けている。県は、支援制度を創設すること、佐渡市でもともに支援する方向で進める。また、佐渡市耐震改修促進計画策定後の平成22年度から実施しているアンケート調査の結果では、耐震診断、耐震改修とも実施されていない。今後は国の補助制度、県の対応等を見極めながら、一体的に進める。

一般質問

# 小木港開港400年 全島ぐるみの祭典に

佐藤 孝 議員



**質問** 小木港開港400年記念事業は全島をあげて取り組まなければならないと思うが、市の協力がなければできない。支援体制をどうするのか。

**市長** 北陸新幹線の開業や、新造船の高速カーフェリーの就航に向けた小木港のアピールだけでなく、佐渡を全国に売り込む絶好の機会である。佐渡全体の観光と交流人口の拡大につなげていくことが必要であると考えている。

**質問** 平成27年に就航予定の小木・直江津航路の高速カーフェリーや北陸新幹線開業に向けての誘客計画はあるのか。

**市長** 本年4月から県の大阪事務所の機能拡充に際し、佐渡市より職員1名を派遣した。また、新潟県のアシスタント調査では、関西の人たちにとって新潟で一番行きやすい場所は佐渡という結果

が出ており、非常に重要視されている。今、一生懸命モーターツアー等誘客をやっている最中である。

**質問** 大規模老朽危険施設の対策について、今年3月の私の代表質問の後に検討した内容を聞く。

**市長** 佐渡市としては建築基準法の関係もありなかなか難しい。業者が何とか事業者責任でやるべきで、他の施設との絡みもある。

**質問** 老朽危険廃屋対策事業の周知と、把握している廃屋120棟を図面に落とし、防災組織にも周知すべきだが。

**市長** 市の職員は、率先して周知を徹底的にやっていたかなければならない。また、把握している廃屋は、ハザードマップに落とし、検証をしていかなければならない。

**質問** 住宅リフォーム支援事業について、市長は前回



明治30年頃の小木港

一般質問

金田 淳一 議員

# 「佐渡市将来ビジョン」 変更について問う



**【質問】** 平成21年に10年間で見通したビジョンを策定しているながら、見直す理由は何か。

**【市長】** 策定後に世界的不況などによる経済対策があり、地方交付税配分が多くなり財政計画との乖離が生じてきたためである。

**【質問】** 交付税試算は、前回よりかなり多額を見積もっている。政府は交付税総額縮減を目指し、「別枠加算」1兆円も廃止すべきとの議論もあるが心配はないのか。

**【市長】** 「別枠加算」については廃止を前提に試算した。

**【財務課長】** 国レベルでの交付税と臨時財政対策債の合計額は三位一体改革により平成19年度が一番厳しかった。総額が縮小すれば、当然配分額も影響される。

**【質問】** 財政計画の歳入には

留保部分も含んでいるのか。

**【財務課長】** 今の状況下において交付税の落ちていく部分、人口による部分、地方譲与税で増加部分、また別枠加算についても影響を織り込んでいく。交付税見直し議論の中でプラス要因もありそうだが、見込むのは止めて留保分と捉えている。歳入をマックスで見込んでいるわけではない。

**【質問】** 普通建設事業費は厳しかった平成19、20年度でも、81億円と65億円を支出している。ビジョンで示す平成31年度の56億円で市内経済に心配はないのか。

**【市長】** 影響は大きなものがあると思う。広い地域においていろいろな問題を抱えているので、国に強く要望していく。これからの経済対策で有効活用に知恵を絞

りたい。

**【質問】** 人件費総額は前回の平成31年度54億円から62億8000万円に上方修正だ。他自治体では、一人当たりの給与削減にも取り組んでいるが。

**【市長】** 行政改革課で出した職員数と財政計画での人件費見込みに乖離が出てきている。これには我々独自の給与削減に着手が必要と考えている。ここで英断を持ってやっていかねばならない。今後職員労組と労使交渉を経た上で、給与削減に踏み切りたい。

一般質問

村川 四郎 議員

# 認知症カフェは、 地域のより所としても必要



**【質問】** 市の認知症者は予備軍を含めると約4000人になる。認知症カフェは、認知症の予防、進行の遅延や介護相談の場として、また地域のよりどころの民間施設としても必要だ。早急に民間カフェ開設を支援すべきだ。

**【市長】** 10月から認知症カフェを両津、相川、国仲、南部の4か所で開設し、月1回、物忘れ安心相談と合わせて開催している。今後、もっと場所と回数を増やす検証が必要だが、認知症カフェは民間でやるのが基本で、この施策は行政だけでは取り組みが出来ないの

で、市民の方々と真剣に話し合いを進め、最終的には民間に引き受けてもらうのが一番良いと思う。

**【質問】** 交流人口拡大の重点施策である定住促進に工夫が見えない。視察をした離島の成功例などにも学ぶべ

きだ。

**【市長】** 人口減少対策は大変な問題で、今回の将来ビジョンの見直しに当たっても第一義的に、人口減少対策を筆頭項目に挙げているので真剣に取組まなければならない。種子島では、移住者の支援を民間サポートセンターが行っていて、私は、これが基本だと思う。佐渡では、今まで紆余曲折があったが、市と連携して定住の輪を広げていくため、移住した方々を中心に佐渡マスターズという組織を12月10日に立ち上げた。

**【質問】** 悪戦苦闘の銀鮭養殖モデル事業の今後について問う。

**【市長】** 爆弾低気圧や、水温上昇等の影響もあり、予定の生産量が確保されていないので大変残念な結果になっている。佐渡の水産は捕った魚をただ販売するのではなく、加工し付加価値を付



認知症カフェでの憩いの時